



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 大倉工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>  
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)高濱 和則  
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役コーポレートセンター担当兼経理部長 (氏名)豊田 員史 TEL 0877-56-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	64,364	9.6	1,758	42.6	1,412	51.3	1,758	43.9
22年12月期第3四半期	58,706	9.5	1,233	132.7	933	196.3	1,222	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	28 73	—
22年12月期第3四半期	19 96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	86,214	32,829	38.1	536 37
22年12月期	88,347	31,386	35.5	512 66

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 32,829百万円 22年12月期 31,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	3 00	3 00
23年12月期	—	0 00	—		
23年12月期(予想)				5 00	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,500	6.8	2,600	29.0	2,200	31.9	1,800	49.3	29 40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	62,074,351株	22年12月期	62,074,351株
23年12月期3Q	866,486株	22年12月期	851,295株
23年12月期3Q	61,214,628株	22年12月期3Q	61,248,565株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の拡大に牽引される形で緩やかな回復傾向にあった矢先に東日本大震災が発生し、企業の生産活動や個人消費などの経済活動に大きな打撃を与えました。その後、大震災で途絶したサプライチェーンの復旧に伴い、景気は持ち直しの動きを続けてまいりましたが、一方では欧州の債務問題や米国経済の減速懸念と円高の一層の進展により、輸出を中心に景気の先行きに対する不透明感が拡がってまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、細やかな拡販努力を重ねるとともに、生産活動を通じて復興への貢献を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は643億6千4百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は17億5千8百万円（前年同四半期比42.6%増）、経常利益は14億1千2百万円（前年同四半期比51.3%増）、四半期純利益は17億5千8百万円（前年同四半期比43.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 〔合成樹脂事業〕

カップ麺向けシュリンクフィルム、液体輸送用リキッドパック、乳酸菌飲料用包装フィルム、衛生用品向け外装フィルム、農業用フィルムを中心に概ね全ての製品グループで販売数量が増加しました。

この結果、売上高は380億5千5百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は28億3千1百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

## 〔新規材料事業〕

スマートフォン及びタブレットPCの普及拡大により、携帯端末向けの光学フィルムを中心に販売数量が大幅に増加しました。

この結果、売上高は156億7千6百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益は6億円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

## 〔建材事業〕

主力のパーティクルボードが、新用途のフローア用台板の拡販や復興需要により、大幅に販売数量を伸ばしました。

この結果、売上高は70億8千3百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業損失は6億3千9百万円（前年同四半期比4億3千7百万円改善）となりました。

## 〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び宅地造成及び建物建築事業において順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は35億4千8百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は1億9千2百万円（前年同四半期比51.6%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ21億3千3百万円減少し、862億1千4百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金など流動資産の減少8億1千万円及び有形固定資産など固定資産の減少13億2千2百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、短期借入金など流動負債の減少22億4百万円、長期借入金など固定負債の減少13億7千2百万円により、前連結会計年度末に比べ35億7千6百万円減少し、533億8千4百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加15億7千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ14億4千3百万円増加し、328億2千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.6ポイント上昇し、38.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増加し、76億8千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は55億円（前年同四半期は7千万円の増加）となりました。

主な内容は減価償却費36億6百万円、売上債権の減少額17億5千5百万円、その他の流動資産の減少額16億4千8百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加額17億7千万円による資金の減少であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は24億4千9百万円（前年同四半期は28億9千2百万円の減少）となりました。

これは主に合成樹脂事業における製造設備などの有形固定資産の取得によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は29億1百万円（前年同四半期は5億8千3百万円の減少）となりました。

主な内容は長期借入れによる収入14億5千万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出18億5千5百万円、短期借入金の純減少額18億4千5百万円、リース債務の返済による支出4億6千5百万円による資金の減少であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月29日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した予想値から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ1百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。

#### ② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,716	7,592
受取手形及び売掛金	22,483	24,192
商品及び製品	4,597	4,066
仕掛品	929	674
原材料及び貯蔵品	3,954	2,979
販売用不動産	151	141
繰延税金資産	835	358
その他	954	2,608
貸倒引当金	△41	△221
流動資産合計	41,580	42,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,009	18,526
機械装置及び運搬具（純額）	10,579	11,502
土地	6,976	6,935
建設仮勘定	1,806	1,731
その他（純額）	636	553
有形固定資産合計	38,008	39,249
無形固定資産	189	217
投資その他の資産		
投資有価証券	5,337	5,518
繰延税金資産	238	87
その他	935	1,007
貸倒引当金	△76	△123
投資その他の資産合計	6,435	6,489
固定資産合計	44,633	45,956
資産合計	86,214	88,347

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,814	18,799
短期借入金	9,225	11,070
1年内返済予定の長期借入金	2,417	1,960
リース債務	645	621
未払法人税等	121	164
設備関係支払手形	955	371
賞与引当金	597	—
建物等除却損失引当金	119	—
その他	5,309	6,422
流動負債合計	37,205	39,410
固定負債		
長期借入金	9,616	10,478
リース債務	2,790	3,246
繰延税金負債	—	49
退職給付引当金	2,486	2,385
役員退職慰労引当金	242	227
建物等除却損失引当金	—	129
その他	1,043	1,033
固定負債合計	16,178	17,551
負債合計	53,384	56,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	15,278	13,703
自己株式	△415	△411
株主資本合計	32,551	30,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	405
評価・換算差額等合計	278	405
純資産合計	32,829	31,386
負債純資産合計	86,214	88,347

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	58,706	64,364
売上原価	50,919	55,613
売上総利益	7,787	8,750
販売費及び一般管理費		
販売手数料	23	73
運送費及び保管費	1,968	2,124
給料	1,452	1,487
賞与	190	271
賞与引当金繰入額	150	173
役員報酬	206	217
退職給付費用	106	111
役員退職慰労引当金繰入額	40	28
減価償却費	89	92
研究開発費	845	921
貸倒引当金繰入額	5	3
その他	1,474	1,486
販売費及び一般管理費合計	6,553	6,991
営業利益	1,233	1,758
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	62	64
受取ロイヤリティー	30	—
雑収入	101	101
営業外収益合計	201	170
営業外費用		
支払利息	403	357
債権売却損	34	27
為替差損	22	86
雑損失	40	44
営業外費用合計	501	516
経常利益	933	1,412
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	183
保証債務戻入額	—	23
固定資産売却益	66	1
特別利益合計	68	207

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	68	88
投資有価証券評価損	0	25
環境対策費	89	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
特別損失合計	158	123
税金等調整前四半期純利益	843	1,497
法人税、住民税及び事業税	218	233
法人税等調整額	△596	△494
法人税等合計	△378	△261
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,758
四半期純利益	1,222	1,758

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	843	1,497
減価償却費	4,004	3,606
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△227
退職給付引当金の増減額(△は減少)	126	100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	557	597
建物等除却損失引当金の増減額(△は減少)	—	△10
受取利息及び受取配当金	△68	△68
支払利息	403	357
為替差損益(△は益)	31	27
投資有価証券評価損益(△は益)	0	25
固定資産除売却損益(△は益)	△10	84
売上債権の増減額(△は増加)	△2,422	1,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,091	△1,770
その他の流動資産の増減額(△は増加)	242	1,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,156	△985
未払消費税等の増減額(△は減少)	△391	△107
その他の流動負債の増減額(△は減少)	150	△430
その他	88	△25
小計	1,327	6,091
利息及び配当金の受取額	67	68
利息の支払額	△449	△396
法人税等の支払額	△875	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	70	5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,822	△2,324
有形固定資産の売却による収入	68	51
投資有価証券の取得による支出	△6	△156
貸付金の回収による収入	14	10
その他	△147	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,892	△2,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	△1,845
長期借入れによる収入	1,690	1,450
長期借入金の返済による支出	△1,814	△1,855
リース債務の返済による支出	△442	△465
自己株式の取得による支出	△6	△4
配当金の支払額	—	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583	△2,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,419	129
現金及び現金同等物の期首残高	10,543	7,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,123	7,683

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	合成樹脂 事業 (百万円)	新規材料 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	36,176	13,329	6,064	3,137	58,706	—	58,706
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	383	387	(387)	—
計	36,180	13,329	6,064	3,520	59,094	(387)	58,706
営業利益又は 営業損失(△)	2,736	556	△ 1,076	126	2,342	(1,108)	1,233

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

(1) 合成樹脂事業 ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等

(2) 新規材料事業 光学機能性フィルム等

(3) 建材事業 加工合板、パーティクルボード、加工ボード、住設機器等

(4) その他の事業 ホテル事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,055	15,676	7,083	60,816	3,548	64,364	—	64,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	—	3	369	372	△ 372	—
計	38,059	15,676	7,083	60,819	3,917	64,737	△ 372	64,364
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,831	600	△ 639	2,792	192	2,984	△ 1,225	1,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,225百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,225百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。